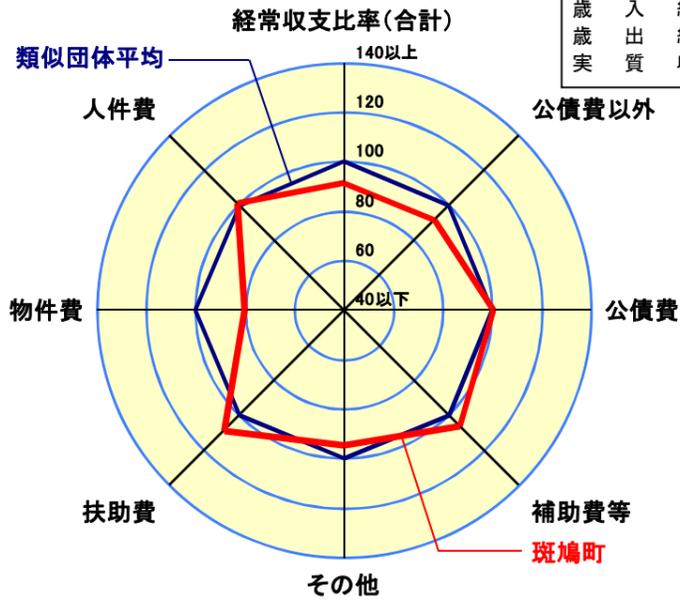


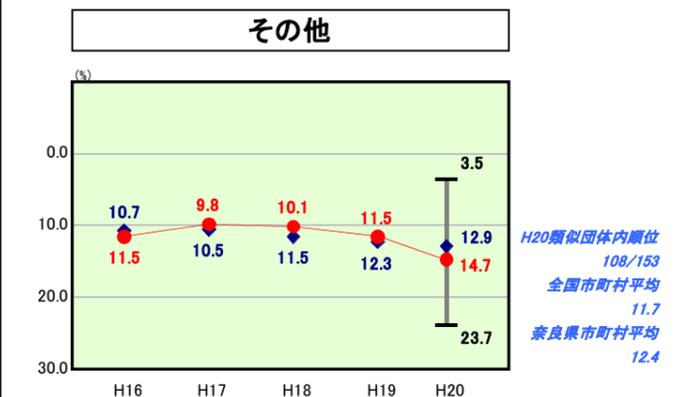
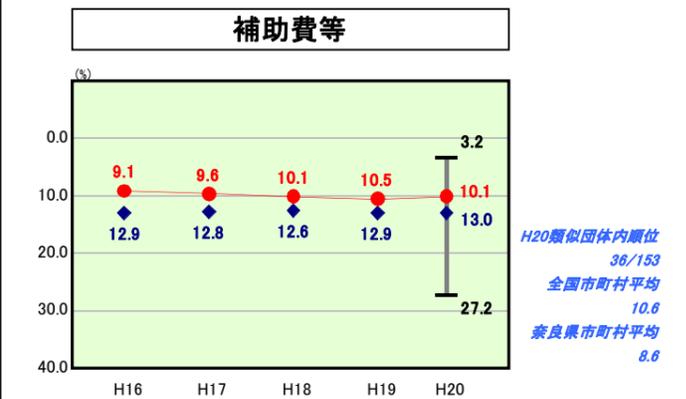
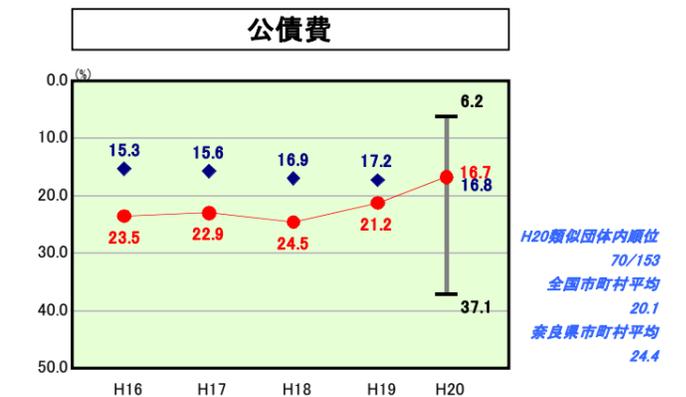
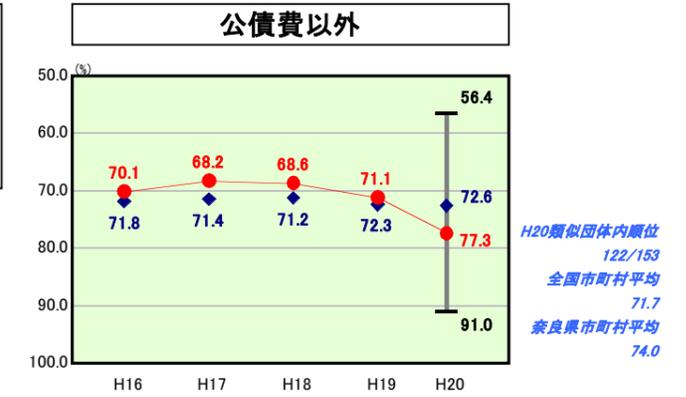
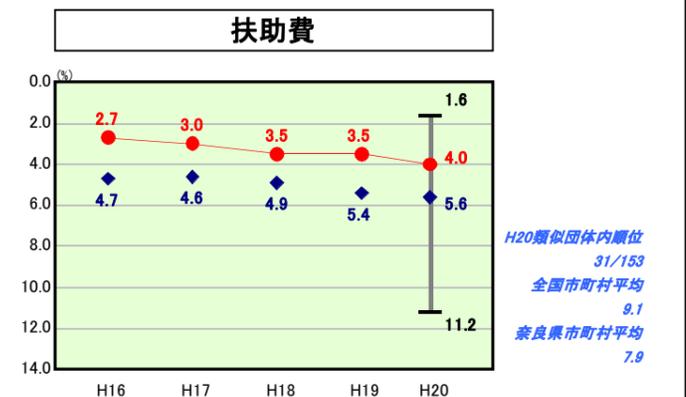
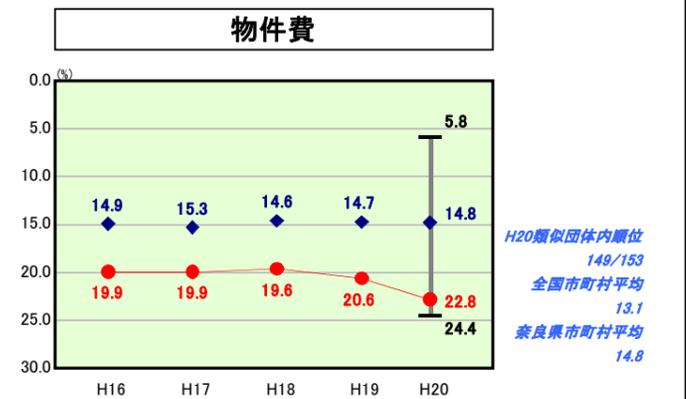
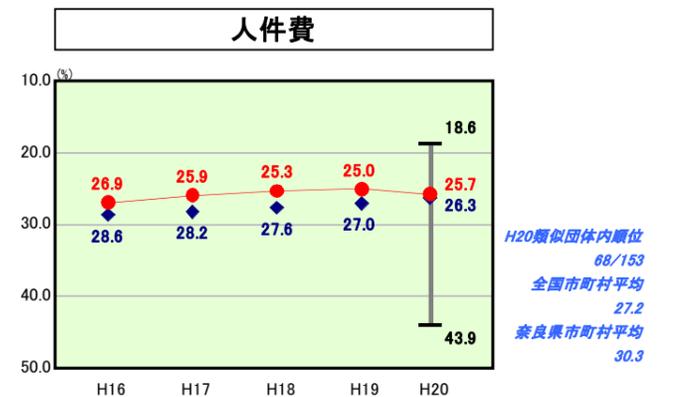
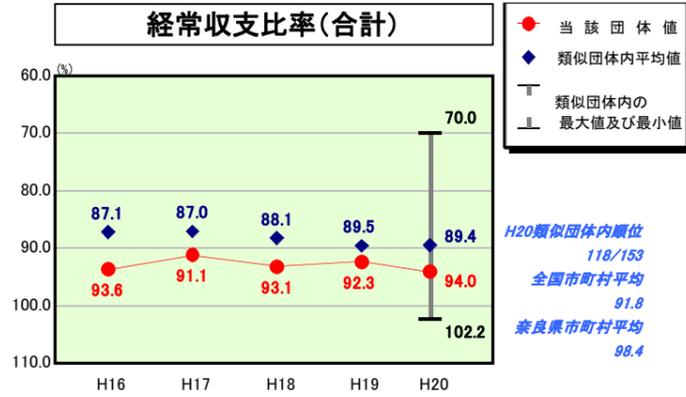
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	28,442人(H21.3.31現在)
面積	14.27km ²
標準財政規模	5,262,570千円
歳入総額	8,792,333千円
歳出総額	8,289,151千円
実質収支	392,566千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費:
退職者の増加や新規採用職員の抑制により、人件費に係る経常比率は、類似団体と比較すると低くなっている。今後とも行政サービスが低下しないよう、最小の職員数で最大の効果をあげることを念頭に、事務事業の見直し、民間委託の定員適正化を図り、少数精鋭による効果的な行財政運営を推進する。

物件費:
物件費に係る比率が高くなっているのは、職員人件費等から物件費へのシフトが起きているためである。類似団体と比較してもこの傾向はよく現れている。今後も既存直営事業の委託化などをすすめ、人件費とのトータルによる効果の増大を図っていく。

扶助費:
扶助費については、類似団体平均を下回っているところであるが、少子高齢化により上昇傾向にある。町単独事業の見直しなど、数値の上昇を可能な限り緩やかにできるよう努める。

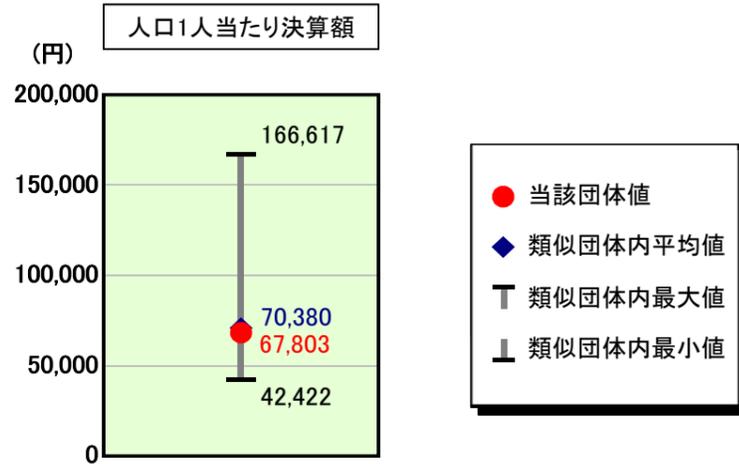
公債費:
南中学校建設用地取得事業及びふるさとづくり事業等に係る償還が終了したため、4.5%改善し、類似団体平均とほぼ同じになったところである。しかし、今後、JR法隆寺駅周辺整備事業や総合保健福祉会館建設事業など大型事業の償還が順次開始することから、当面は厳しい状況が続くが、普通建設事業の抑制に努め、数値の上昇を極力抑える。

補助費等:
団体に対する補助金を原則前年度同額の措置を講じており、前年度と同様に類似団体平均よりも下回っているところである。翌年度についても、原則今年度同額の措置を講じることとしており、その維持・抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 斑鳩町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



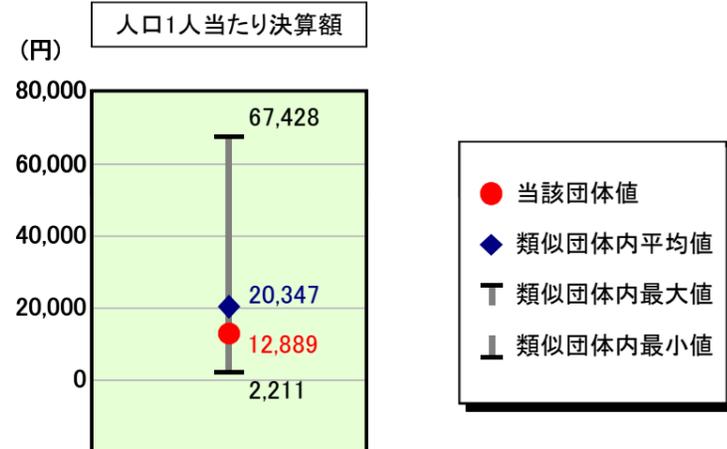
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,465,743	51,534	60,148	▲ 14.3
賃金(物件費)	186,053	6,541	4,385	▲ 49.2
一部事務組合負担金(補助費等)	259,014	9,107	7,506	▲ 21.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,019	2,954	3,106	▲ 4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,900	1,122	1,188	▲ 5.6
▲退職金	▲ 98,262	▲ 3,455	▲ 6,086	▲ 43.2
合計	1,928,467	67,803	70,380	▲ 3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.22	6.73	▲ 0.51
ラスパイレス指数	97.0	96.1	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

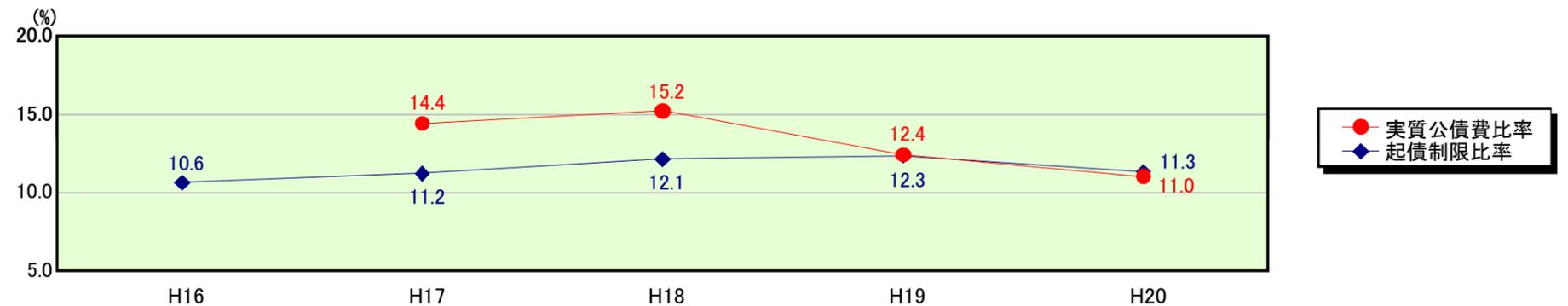


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	687,949	24,188	32,176	▲ 24.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	10,000	352	11	▲ 3,100.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	282,100	9,918	10,000	▲ 0.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,663	480	4,047	▲ 88.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 627,122	▲ 22,049	▲ 27,406	▲ 19.5
合計	366,590	12,889	20,347	▲ 36.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

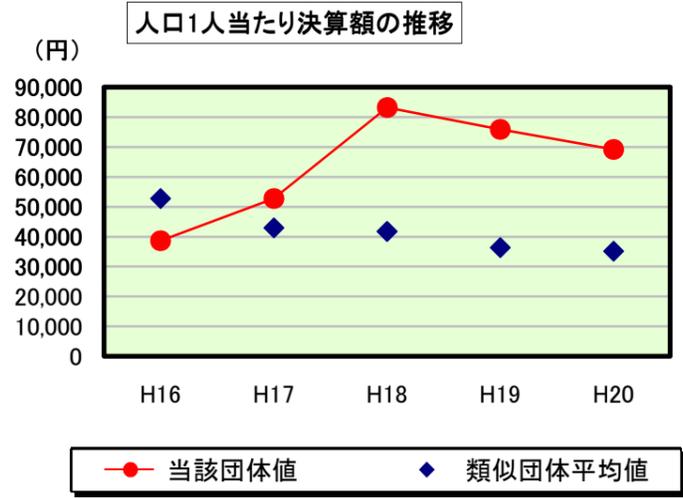
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 斑鳩町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,106,010	38,681	▲ 26.6	52,737	▲ 11.9	▲ 14.7
うち単独分	1,019,944	35,671	▲ 13.2	35,895	▲ 7.7	▲ 5.5
H17	1,505,590	52,735	36.3	42,971	▲ 18.5	54.8
うち単独分	1,311,365	45,932	28.8	27,006	▲ 24.8	53.6
H18	2,370,568	83,225	57.8	41,759	▲ 2.8	60.6
うち単独分	1,537,363	53,973	17.5	25,833	▲ 4.3	21.8
H19	2,153,788	75,864	▲ 8.8	36,358	▲ 12.9	4.1
うち単独分	1,618,880	57,023	5.7	21,039	▲ 18.6	24.3
H20	1,968,372	69,207	▲ 8.8	35,141	▲ 3.3	▲ 5.5
うち単独分	1,814,187	63,785	11.9	20,483	▲ 2.6	14.5
過去5年間平均	1,820,866	63,942	10.0	41,793	▲ 9.9	19.9
うち単独分	1,460,348	51,277	10.1	26,051	▲ 11.6	21.7